

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第39期 第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間		第39期 第1四半期 連結累計期間		第38期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,414,493		1,500,676		7,990,654
経常利益又は経常損失() (千円)		96,842		209,847		1,081,642
当期純利益又は四半期純損失() (千円)		67,313		152,420		559,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		58,594		140,086		594,944
純資産額 (千円)		2,126,199		1,384,275		2,779,705
総資産額 (千円)		4,626,160		4,686,182		4,917,794
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)		11.67		27.41		96.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		44.7		28.1		55.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 第39期第1四半期連結累計期間における自己資本比率の大幅な減少は、平成25年5月21日に自己株式418,600株を899,990千円で取得したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株高が進行し消費マインドが改善の兆しを見せるなど、明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、上昇を続けていた株価も調整局面を迎えるなど、今後も経済情勢について注視を要する状況にあります。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

平成25年度より当社オリジナルテキスト「PERSPECTIVE（パースペクティブ）」を採用するとともに、「ena」、「マイスクールena」においてシンプルな授業料体系及びカリキュラムへと一新して、サービスの向上を図りました。また、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成25年6月に「ena」を5校舎（押上校、御茶ノ水校、下北沢校、分倍河原校、平井校）、「マイスクールena」を3校舎（府中本町校、分倍河原校、小作校）開校いたしました。また、平成25年4月には新規事業として託児・幼児教育事業である「enaほいく教室」（国立校）を開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第1四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、初めて行った夏期講習に関するテレビコマーシャルや、大量の新規出校のための初期費用が先行したことにより、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,500百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は212百万円（前年同四半期は100百万円の営業損失）、経常損失は209百万円（前年同四半期は96百万円の経常損失）、四半期純損失は152百万円（前年同四半期は67百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、賃借料等）は固定的に発生することから、第1四半期では広告宣伝等先行投資のため営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

教育事業

小中学生部門につきましては、生徒・保護者様に分かりやすい授業料体系及びカリキュラムへ一新したことが功を奏し生徒数が増加したこと、前々期及び前期に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、生徒数は増加しましたが、授業料体系の変更による影響を吸収するには至らず、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「ena家庭教師センター」が業績に寄与したこと等により、売上高は前年同四半期と比較して微増いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、平成25年3月に新宿校を移転したことにより一時的に集客力が低下したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、今春の合格実績がやや不振となった影響で生徒獲得の動きが出遅れたため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ全体の生徒数が前年並みとなる一方でインターネット授業が好調に推移したこと、また、円安による影響により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,449百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、製作部門の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加したものの、広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。

これらの結果、売上高は52百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、261百万円減少し、1,085百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、繰延税金資産、商品の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、29百万円増加し、3,600百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加、工具、器具及び備品の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、231百万円減少し、4,686百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、534百万円増加し、2,313百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、629百万円増加し、988百万円となりました。これは、主として長期借入金、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、1,163百万円増加し、3,301百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、1,395百万円減少し、1,384百万円となりました。これは、主として自己株式の増加、配当金の支払い、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、28.1%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,200	57,672	
単元未満株式	普通株式 2,380		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,672	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。
2 平成25年5月21日付で大阪証券取引所のJ-NET市場において普通株式418,600株を自己株式として取得いたしました。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,200		980,200	14.52
計		980,200		980,200	14.52

- (注) 上記のほか、平成25年5月21日付で大阪証券取引所のJ-NET市場において普通株式418,600株を自己株式として取得いたしました。そのため、平成25年6月30日現在の自己株式所有数は1,398,888株(発行済株式総数に対する割合20.72%)になります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,413	633,552
売掛金	135,820	110,641
商品	25,246	57,600
貯蔵品	226	206
前払費用	124,089	131,152
未収入金	4,282	4,342
繰延税金資産	72,851	145,909
その他	41,782	6,588
貸倒引当金	5,146	4,467
流動資産合計	1,346,565	1,085,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,605	2,661,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,155,585	1,178,352
建物及び構築物(純額)	1,483,020	1,483,606
機械装置及び運搬具	38,514	39,322
減価償却累計額	30,508	31,969
機械装置及び運搬具(純額)	8,006	7,352
工具、器具及び備品	516,757	541,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	373,455	384,895
工具、器具及び備品(純額)	143,301	156,413
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	-	500
有形固定資産合計	2,253,913	2,267,457
無形固定資産		
のれん	341,665	333,401
ソフトウェア	65,424	56,794
その他	136	10,608
無形固定資産合計	407,226	400,804
投資その他の資産		
長期貸付金	37,787	37,475
繰延税金資産	76,572	77,269
差入保証金	684,480	705,859
その他	178,188	181,831
貸倒引当金	66,940	70,042
投資その他の資産合計	910,087	932,393
固定資産合計	3,571,228	3,600,655
資産合計	4,917,794	4,686,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,788	49,308
短期借入金	-	345,000
1年内返済予定の長期借入金	63,329	223,325
未払金	458,888	739,168
未払費用	12,854	11,749
未払法人税等	329,732	14,312
未払消費税等	65,969	26,033
前受金	670,530	797,866
賞与引当金	47,970	20,900
移転費用引当金	41,041	-
その他	39,108	85,906
流動負債合計	1,779,212	2,313,571
固定負債		
長期借入金	176,675	801,680
長期未払金	31,608	31,291
退職給付引当金	149,592	154,363
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	358,876	988,335
負債合計	2,138,088	3,301,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,147,136	648,546
自己株式	423,366	1,323,356
株主資本合計	2,774,113	1,375,534
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66,913	57,018
その他の包括利益累計額合計	66,913	57,018
少数株主持分	72,505	65,759
純資産合計	2,779,705	1,384,275
負債純資産合計	4,917,794	4,686,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,414,493	1,500,676
売上原価	1,196,419	1,275,054
売上総利益	218,074	225,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,443	142,713
貸倒引当金繰入額	-	2,393
役員報酬	41,699	46,185
給与手当	46,309	62,078
賞与引当金繰入額	4,246	5,162
法定福利費	6,984	12,143
退職給付費用	1,609	2,268
支払手数料	36,221	49,460
賃借料	32,583	23,304
租税公課	7,651	7,282
のれん償却額	7,596	8,263
その他	54,771	76,973
販売費及び一般管理費合計	318,117	438,231
営業損失()	100,042	212,609
営業外収益		
受取利息	220	151
受取配当金	4	4
受取手数料	2,248	2,308
為替差益	-	1,544
自動販売機収入	418	833
貸倒引当金戻入額	2,994	-
その他	4,001	2,081
営業外収益合計	9,887	6,922
営業外費用		
支払利息	1,423	1,003
為替差損	3,557	-
自己株式取得費用	-	2,699
その他	1,706	457
営業外費用合計	6,686	4,161
経常損失()	96,842	209,847
特別損失		
減損損失	910	3,071
固定資産除却損	1,106	289
特別損失合計	2,016	3,361
税金等調整前四半期純損失()	98,859	213,208
法人税等	33,597	63,227
少数株主損益調整前四半期純損失()	65,261	149,981
少数株主利益	2,052	2,438
四半期純損失()	67,313	152,420

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	65,261	149,981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,987	9,894
持分法適用会社に対する持分相当額	679	-
その他の包括利益合計	6,666	9,894
四半期包括利益	58,594	140,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,647	142,525
少数株主に係る四半期包括利益	2,052	2,438

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	54,407 千円	55,581 千円
のれんの償却額	7,596 千円	8,263 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	230,782	40	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	346,169	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失	11円67銭	27円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	67,313	152,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	67,313	152,420
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,554	5,560,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	346,169千円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。